

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 平成 年 月 日 (あて先) 八 戸 市 長 住 所 許可申請者 氏 名 Ⓜ (電話 ー)		※ 手 数 料 欄
開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)
	2	開 発 区 域 の 面 積 (地目) (実測) 平方メートル
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途
	4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名
	5	工事着手予定年月日(造成工事) 平成 年 月 日 (許可後 日以内)
	6	工事完了予定年月日(造成工事) 平成 年 月 日 (着手後 日以内)
	7	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別 ・自己居住用 ・自己業務用 ・非自己用
	8	法第 3 4 条の該当号及び 該 当 す る 理 由
	9	その 他 必 要 な 事 項 平成 年 月 日 農地転用許可申請 設計者資格・氏名 (電話 ー)
※ 受 付 番 号		平成 年 月 日 第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号		平成 年 月 日 第 号

- 注 1. ※印のある欄は記載しないこと。
 2. 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 3. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

※ 受 付 欄

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議をします。 平成 年 月 日 (あて先) 八 戸 市 長 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 住 所 協議者 氏 名 ⑩ (電話 -) </div>		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)	
	2 開 発 区 域 の 面 積	(地目) (実測) 平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工事着手予定年月日(造成工事)	平成 年 月 日 (協議成立後 日以内)
	6 工事完了予定年月日(造成工事)	平成 年 月 日 (着手後 日以内)
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	・自己居住用 ・自己業務用 ・非自己用
	8 法第34条の該当号及び 該当する理由	
	9 その他必要な事項	平成 年 月 日 農地転用許可申請 設計者資格・氏名 (電話 -)
※ 受 付 番 号	平成 年 月 日 第 号	
※ 協議成立に付した条件		
※ 協議成立番号	平成 年 月 日 第 号	

- 注 1. ※印のある欄は記載しないこと。
 2. 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 3. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

※ 受 付 欄

設 計 説 明 書

開発区域の 所在・地番												
設計の方針	別紙のとおり（下記注参照）											
工 区 区 分	工 区		第一工区						計			
	所在・地番											
	面 積								m ²			
開発区域 内の土地 の 概 要	地 目 別 概 要	地 目	宅 地	農 地	山 林	その他		計				
		面 積						m ²				
		割 合						100.0 %				
	所 有 者 別 概 要	所有者	自己所有	買収予定	他人所有		その他		計			
		面 積						m ²				
		割 合						100.0 %				
土 地 利用計画	区分	住宅用地		公益的施設 用 地		公共用地		その他の 用 地		計		
	面積									m ²		
	割合									100.0 %		
街 区 の 設計方針	住 宅 用 地				道 路 配 置							
	最大面積	最小面積	平均面積	区 画 数	幅 員	m						
					延 長	m						
公共施設 等の整備 計 画	区分	道路用地		公園等用地				その他の用地		計		
	面積									m ²		
	割合									%		
	そ の 他 の 施 設	給 水 施 設										
		電 気 施 設										
		ガ ス 施 設										
		下水道等の施設										

注 設計の方針には概ね次の内容を記載すること。（別紙とする）

- | | | |
|------------|------------------|---------|
| 1. 計画の主旨 | 3. 開発計画の概要 | |
| 2. 開発の適地性 | ①造成計画(盛土、切土、擁壁等) | ⑤給水施設 |
| ①位置関係 | ②区域内道路 | ⑥消防水利施設 |
| ②地目、地形、地質等 | ③公園等 | ⑦住区 |
| ③周辺の道路状況 | ④排水施設 | |

申請者の資力及び信用に関する申告書

平成 年 月 日

(あて先) 八 戸 市 長

住所
申請者 氏 名 Ⓜ

(電話 -)

都市計画法第33条第1項第12号の規定による資力及び信用について、下記のとおり申告します。

1 設立年月日 (事業開始)	年 月 日	2 資本金	千円			
3 法令による登録簿						
4 従業員数	人 (うち土木建築関係技術者 人)					
5 前年度納税額	国税	都道府県税	市町村税	その他		
	千円	千円	千円	千円		
6 前年度事業量	千円	7 資産総額	千円			
8 主な取引金融機関						
9 工事管理者	住所又は所属 氏 名 (電話 -)					
10 役員略歴	職 名	氏名	年令	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
11 宅地造成 (開発行為) 経歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積 (㎡)	許可年月日 番 号	工事着手完了 年 月
					年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
					年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
					年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
					年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了

注 1. この申告書は、自己の居住の用又は1ha未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については、必要ありません。
2. 「3」欄は、宅地建物取引業法による宅地取引業者の免許、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記載してください。

添付図書

1. 法人の登記簿謄本 (個人の場合は、住民票抄本及び履歴書)
2. 貸借対照表及び損益計算書 (新設の場合は、予定貸借対照表及び予定損益計算書)
3. 国税、都道府県税、市町村税の納税証明書
4. 銀行等の預金残高証明書又は融資額証明書

工事施行者の能力に関する申告書

平成 年 月 日

(あて先) 八 戸 市 長

住所
申請者 氏 名 Ⓜ

(電話 ー)

都市計画法第33条第1項第13号の規定による工事施行者の能力について、下記のとおり申告します。
記

1	工事施行者の住所 氏名又は名称						
2	設 立 年 月 日 (事業開始)	年	月	日	3 資 本 金 千円		
4	建設業法による 建設業者登録	登 録	年	月	日	建設大臣 知 事 第 号	
5	建設業法第26条に よる主任技術者の 所 属 ・ 氏 名						
6	従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
		人	人	人	人		
7	前 年 度 納 税 額	国 税	都道府県税	市 町 村 税	そ の 他		
		千円	千円	千円	千円		
8	主な取引金融機関						
9	技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 令	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
10	宅 地 造 成 工 事 施 工 経 歴	工事の名称 注文主の氏名	元請 下請の別	工事施行場所	面積 (㎡)	許可年月日 番 号	工事着手完了 年 月
						年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
						年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
						年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了

注 この申告書は、自己の居住の用又は1ha未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については、必要ありません。

添付図書

1. 法人の登記簿謄本（個人の場合は、住民票抄本及び履歴書）
2. 国税、都道府県税、市町村税の納税証明書
3. 建設業法の許可証の写し

設計者の資格に関する申告書

平成 年 月 日

(あて先) 八戸市長

設計者 住所
氏名 (印)
(電話 -)

勤務先 住所
氏名 (印)
(電話 -)

設計者の資格について、下記のとおり申告します。

記

1 該当資格	都市計画法施行規則第 19 条 第 1 号 イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ 第 2 号					
2 資格に関する最終学歴	学校名		所在地			
	学部名・専攻学科		終業年月	年	月	(卒業・中退)
3 資格免許等	名称					
	登録番号等					
	取得年月日	年	月	日	年	月
4 実務経歴	勤務先の名称	所在地	在職期間		職名	職務内容
			年月～年月	年月数		
5 設計経歴	事業主名	工事施行者	施行場所		面積(m ²)	設計年月日
						年 月 日
						年 月 日

注 この申告書は、開発面積が 1 ヘクタール以上の場合に必要です。

添付図書

1. 資格に関する最終学歴を証する書類
2. 資格免許等を証する書類

資 金 計 画 書

1. 収 支 計 画

(単位：千円)

	科 目	金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入 (5 %)	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 償 還 金	
計		

2. 年度別資金計画

(単位：千円)

科目		年度				
		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入償還金					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	補助負担金					
	計					
借入金の借入先						

区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	地目	面積 (㎡)	権利の種類	権利者の氏名	同意の有無	摘要

- 注 1. 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の種別を記載すること。
2. 「権利の種類」の欄には、所有権、抵当権等の種別を記載すること。
3. 「同意の有無」の欄には、その旨を記載し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えること。

開発行為の施行等の同意書

平成 年 月 日

(あて先) 八 戸 市 長

申請者 住 所
氏 名 ①
(電話 ー)

都市計画法第33条第1項第14号の規定による開発行為等に関する工事施行の妨げとなる権利を有する者の同意を得ましたので、次のとおり提出します。

平成 年 月 日

申請者 住 所
氏 名 様

権利者 住 所
氏 名 ①
(電話 ー)

私が権利を有する次の物件について (開発行為及び開発行為に関する工事) を行うことに
(建築行為及び建築行為に関する工事)
同意します。なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面積 (㎡)	権利の種類	摘 要

- 注 1. 印は実印押印の上、印鑑証明書を添付すること。
2. 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の種別を記載すること。
3. 「権利の種類」の欄には、所有権、抵当権等の種別を記載すること。

開 発 審 査 会 付 議 資 料

1 許 可 申 請 者	住 所			
	(フリガナ) 氏 名			
2	(フリガナ) 土地の所在・地番			
3	土地の地目及び面積	(地目)	(実測)	平方メートル
4	建築物等の用途 及 び 面 積	用 途		
		建築面積	平方メートル	延べ面積
5	都市計画法該当条項	法第 34 条第 14 号	(開発許可)	
		令第 36 条第 1 項第 3 号ホ	(建築許可)	
6	備 考			

添付図書

1. 許可申請書
2. 開発区域位置図
3. 案内図
4. 現況図
5. 土地利用計画図
6. 造成計画平面図及び造成計画断面図
7. 擁壁の断面図
8. 建築物等の平面図及び立面図

※ 書類はA4判の大きさに折り、左綴りとする。

※ 提出部数12部

開発行為変更許可申請書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 平成 年 月 日 (あて先) 八 戸 市 長 住 所 許可申請者 氏 名 ⑩ (電話 ー)	※ 手 数 料 欄	
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)
2	開 発 区 域 の 面 積 (地目) (実測) 平方メートル	
3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
5	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別 ・ 自己居住用 ・ 自己業務用 ・ 非自己用	
6	法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
7	平成 年 月 日 農地転用許可申請 設計者資格・氏名 (電話 ー)	
開 発 行 為 の 許 可 番 号	平成 年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	平成 年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変 更 の 許 可 番 号	平成 年 月 日 第 号	

- 注 1. ※印のある欄は記載しないこと。
 2. 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 3. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
 4. 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

※ 受 付 欄

開発行為変更協議書

都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する同法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の協議をします。 平成 年 月 日 (あて先) 八戸市長 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 住所 協議者 氏名 ⑩ (電話 -) </div>	
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)
	2 開発区域の面積 (地目) (実測) 平方メートル
	3 予定建築物等の用途
	4 工事施行者住所氏名
	5 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別 <div style="text-align: center; margin-top: 5px;"> ・自己居住用 ・自己業務用 ・非自己用 </div>
	6 法第 34 条の該当号及び 該当する理由
	7 その他必要な事項 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 平成 年 月 日 農地転用許可申請 設計者資格・氏名 (電話 -) </div>
開発行為の協議成立番号	平成 年 月 日 第 号
変更の理由	
※ 受付番号	平成 年 月 日 第 号
※ 変更の協議に付した条件	
※ 変更の協議成立番号	平成 年 月 日 第 号

- 注 1. ※印のある欄は記載しないこと。
 2. 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 3. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
 4. 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

※ 受付欄

開発行為変更届出書

平成 年 月 日

(あて先) 八戸市長

届出者 住所
氏名

印

(電話 ー)

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。
記

1 変更に係る事項	
2 変更の理由	
3 開発行為の許可(協議成立)番号	年 月 日 第 号

注 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

※ 受付欄

既存の権利届出書

平成 年 月 日

(あて先) 八戸市長

届出者 住所
氏名 ⑩

(電話 -)

都市計画法第34条第13号の規定により、権利を有することを届け出ます。

1	届出者の職業 (法人の場合は業務内容)		
2	土地	所在地番	
		地目	
		地積	平方メートル
3	市街化調整区域に関する都市計画が決定(区域拡張)された際の土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利を有していた目的		
4	土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合、その権利の種類及び内容		
5	備考		

注 自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有する者については届出者の職業欄の記載は要しない。

添付図書

土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利を証する書類
(農地転用に係るものについては農地転用許可書を含む。)

※ 受付欄

開 発 行 為 着 手 届 出 書

平成 年 月 日

(あて先) 八 戸 市 長

住所
届出者 氏 名 ⑩
(電話 ー)

都市計画法に基づく開発行為について、下記のとおり工事施行者及び工事監理者を定めて工事に着手したので届け出ます。

記

1 開発行為の許可（協議成立）番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)	
3 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
4 工 事 着 手 年 月 日	平成 年 月 日
5 工 事 完 了 予 定 年 月 日	平成 年 月 日
6 工 事 施 行 者	住 所
	氏 名 ⑩
	連 絡 先 (電話 ー)
7 工 事 監 理 者	住所又は所属
	氏 名 ⑩
	連 絡 先 (電話 ー)
8 備 考	

添付図書
工事工程表（開発区域面積が1ヘクタール以上の場合）

※ 受 付 欄

工事完了届出書

平成 年 月 日

(あて先) 八戸市長

届出者 住所
氏名 ⑩
(電話 ー)

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可（協議成立）番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日	年 月 日
2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
3 開発区域の面積	平方メートル
※ 受付番号	平成 年 月 日 第 号
※ 検査年月日	平成 年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	平成 年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	平成 年 月 日 第 号

- 注 1. ※印のある欄は記載しないこと。
2. 地域の名称は所在及び地番を略さず記入すること。

添付図書

1. 土地の地番を記載した土地利用計画図（確定図）
2. 工事写真
3. 公共施設用地の登記簿謄本
4. 公共施設、消防水利施設検査済証の写し

※ 受付欄

公共施設工事完了届出書

平成 年 月 日

(あて先) 八戸市長

住所
届出者 氏名 (印)
(電話 ー)

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可（協議成立）番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1	工事完了年月日	平成 年 月 日
2	工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
3	工事を完了した公共施設	
※	受付番号	平成 年 月 日 第 号
※	検査年月日	平成 年 月 日
※	検査結果	合 否
※	検査済証番号	平成 年 月 日 第 号
※	工事完了公告年月日	平成 年 月 日 第 号

- 注 1. ※印のある欄は記載しないこと。
2. 地域の名称は所在及び地番を略さず記入すること。

添付図書

1. 土地の地番を記載した土地利用計画図（確定図）
2. 工事写真
3. 公共施設用地の登記簿謄本
4. 公共施設、消防水利施設検査済証の写し

※ 受付欄

工事完了公告前の建築等承認申請書

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により、（建築物の建築）の承認を申請します。 （特定工作物の建設）					
平成 年 月 日 （あて先） 八 戸 市 長					
承認申請者 住 所 氏 名 Ⓡ					
（電話 ー ）					
1 開発行為の許可(協議成立)番号	年 月 日 第 号				
2 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)					
3 建築物の建築又は特定工作物の建設をしようとする土地	所在・地番				
	地 目	面 積	平方メートル		
4 建築物又は特定工作物の用途					
5 地域地区の種類別					
6 建築物又は特定工作物の構造・規模	敷地面積に対する建築面積の割合	高 さ	壁 面 の 位 置		
	建築面積			階 数	
	延べ面積			棟 数	
	構 造				
7 工事着手予定年月日	平成 年 月 日				
8 申請の理由					
9 その他必要な事項					
※ 受付番号	平成 年 月 日 第 号				
※ 承認に付した条件					
※ 承認番号	平成 年 月 日 第 号				

注 ※印のある欄は記載しないこと。

添付図書

1. 位置図
2. 土地利用計画図（承認申請に係る部分を明示したもの。）
3. 建築物等の配置図、平面図、及び立面図
4. 現況写真（承認申請に係る部分を赤線で囲む。）

※ 受付欄

開発行為に関する工事の廃止の届出書

平成 年 月 日

(あて先) 八戸市長

住所
届出者 氏名 ⑩

(電話 ー)

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可（協議成立）番号 年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	平成 年 月 日
2 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の名称	
3 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の面積	平方メートル
4 開発行為に関する工事を 廃止した理由	

注 「開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称」の欄には、届出地の地名地番を略さず記入すること。

添付図書

1. 廃止に伴う措置を記載した書類
2. 廃止時の現況図及び現況写真
3. 現況写真

※ 受付欄

建築物の特例許可申請書

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、建築物の特例許可を申請します。 平成 年 月 日 (あて先) 八 戸 市 長 住所 許可申請者 氏 名 ㊟ (電話 ー)		※ 手 数 料 欄
1 開発行為の許可(協議成立)番号	年 月 日 第 号	
2 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)		
3 建築物の敷地の所在・地番		
4 建築物の敷地面積	平方メートル	
5 建築物の用途		
6 工事の種類別	新築・増築・改築・大規模修繕・大規模模様替え	
7 建築物の規模	建築面積	平方メートル
	延べ面積	平方メートル
8 特例申請事項	法第 41 条第 1 項の制限	
敷地面積に対する建築面積の割合		
建築物の高さ		
壁面の位置		
建築物の敷地		
建築物の構造		
建築物の設備		
9 申請の理由		
※受付番号	平成 年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	平成 年 月 日 第 号	

注 ※印のある欄は記載しないこと。

添付図書

1. 位置図
2. 土地利用計画図 (許可申請に係る部分を明示したもの。)
3. 建築物の配置図、平面図、及び立面図

※ 受 付 欄

予定建築物等以外の建築等許可申請書

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等以外の <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 建築物 特 定 工 作 物 </div> の <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 新 築 改 築 用途の変更 新 設 </div> の許可を申請します。 </div>		※ 手 数 料 欄
平成 年 月 日 (あて先) 八 戸 市 長 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> 住 所 許可申請者 氏 名 </div> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> (印) </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> (電話 ー) </div>		
1 開発行為の許可(協議成立)番号	年 月 日 第 号	
2 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)		
3 開発許可を受けた 予定建築物等の用途		
4 予定建築物等以外の 建築等の概要	所在・地番	
	敷地面積	平方メートル
	用 途	
5 申 請 の 理 由		
※ 受 付 番 号	平成 年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	平成 年 月 日 第 号	

注 ※印のある欄は記載しないこと。

添付図書

1. 位置図
2. 土地利用計画図 (許可申請に係る部分を明示したもの。)
3. 建築物の配置図、平面図、及び立面図

※ 受 付 欄

予定建築物等以外の建築等協議書

都市計画法第 42 条第 2 項の規定により、予定建築物等以外の <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">建 築 物</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">の</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新 築</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">特 定</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">改 築</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">工 作 物</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新 設</td> </tr> </table> の協議をします。		建 築 物	の	新 築	特 定	改 築	工 作 物	新 設
建 築 物	の	新 築						
特 定		改 築						
工 作 物		新 設						
平成 年 月 日 (あ て 先) 八 戸 市 長 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 協議者 住 所 氏 名 (印) </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> (電話 ー) </div>								
1 開発行為の許可(協議成立)番号	年 月 日 第 号							
2 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)								
3 開発行為の許可(協議成立) を受けた予定建築物等の用途								
4 予定建築物等以外の 建築等の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">所在・地番</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">敷地面積</td> <td style="text-align: center;">平方メートル</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">用 途</td> <td></td> </tr> </table>	所在・地番		敷地面積	平方メートル	用 途		
所在・地番								
敷地面積	平方メートル							
用 途								
5 申 請 の 理 由								
※ 受 付 番 号	平成 年 月 日 第 号							
※ 協 議 成 立 に 付 し た 条 件								
※ 協 議 成 立 番 号	平成 年 月 日 第 号							

注 ※印のある欄は記載しないこと。

添付図書

1. 位置図
2. 土地利用計画図 (許可申請に係る部分を明示したもの。)
3. 建築物の配置図、平面図、及び立面図

※ 受 付 欄

建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、 <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 0 5px;"> 建築物 第一種特 定工作物 </div> の <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 0 5px;"> 新 改 用途の変 更 新 </div> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 0 5px;"> 築 築 更 設 </div> の許可を申請します。 平成 年 月 日 (あて先) 八 戸 市 長 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 住 所 許可申請者 氏 名 </div> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> (電話 ー) </div> <div style="text-align: right;"> (印) </div>	※手数料欄
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	(地目) (実測) 平方メートル
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5 その他必要な事項	設計者資格・氏名 (電話 ー)
※ 受 付 番 号	平成 年 月 日 第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件	
※ 許 可 番 号	平成 年 月 日 第 号

- 注 1. ※印のある欄は記載しないこと。
 2. 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※ 受 付 欄

建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は第一種特定工作物の新設協議書

都市計画法第 43 条第 3 項の規定により、 (建築物第一種特定工作物) の (新築改築用途の変更新築改築) の協議をします。	
平成 年 月 日 (あて先) 八 戸 市 長	
協議者	住 所 氏 名 (電話 -) (印)
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	(地目) (実測) 平方メートル
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5 その他必要な事項	設計者資格・氏名 (電話 -)
※ 受 付 番 号	平成 年 月 日 第 号
※ 協 議 成 立 に 付 し た 条 件	
※ 協 議 成 立 番 号	平成 年 月 日 第 号

- 注 1. ※印のある欄は記載しないこと。
 2. 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※ 受 付 欄

理 由 書

1 許可申請者

住 所

氏 名

2 現在の住居の状況

親と同居 持家 借家 アパート 社宅 寮 その他 ()

3 入居予定者 (婚姻予定の場合は婚約証明書添付)

氏 名	続 柄	年 令	性 別
	本 人		

4 自己の住宅等を建築しようとする理由

地位の承継届出書

平成 年 月 日

(あて先) 八戸市長

届出者 住所
氏名 ⑩

(電話 ー)

都市計画法第 44 条の規定により、許可に基づく地位を承継しましたので届け出ます。

1 開発行為の許可(協議成立)番号	年 月 日 第 号
2 許可に係る地域の名称	
3 被承継人の住所・氏名	
4 承継の理由	
5 承継年月日	平成 年 月 日

添付図書

1. 承継の事実を証する書類
2. 戸籍謄本 (法人の場合は、法人の登記簿謄本)

※ 受付欄

地位の承継承認申請書

都市計画法第 45 条の規定により、開発許可に基づく地位の承継を申請します。 平成 年 月 日 (あて先) 八 戸 市 長 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">住 所</div> 承認申請者 氏 名 ㊟ <div style="text-align: center;">(電話 ー)</div>	※ 手 数 料 欄
1 開発行為の許可(協議成立)番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)	
3 被 承 継 人 の <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">住 所</div> 氏 名	
4 承 継 の 理 由	
※ 承 認 年 月 日	平成 年 月 日 第 号

注 ※印のある欄は記載しないこと。

添付図書

1. 土地の所有権その他開発行為に関する工事を施行する権限を取得したことを証する書類
2. 資金計画書(様式6)
3. 申請者の資力及び信用に関する申告書(様式3)

※ 受 付 欄

平成 年 月 日

(あて先) 八 戸 市 長

申請者 住所
氏名
(電話 ー ー)

開発登録簿の写しの交付申請書

都市計画法第47条第5項の規定により、下記のとおり、開発登録簿の写しの交付を申請します。

記

- 1 開発行為の許可（協議成立）を受けた者

住所
氏名

- 2 開発行為の許可（協議成立）年月日及び番号

年 月 日 第 号 (指令第 号)

- 3 写しの枚数

枚

← 40cm 以上 →

都市計画法による開発許可済

1 開発許可年月日・番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の所在・地番)	
3 開発区域の面積	平方メートル
4 工事着手予定年月日	平成 年 月 日
5 開発許可を受けた者	住 所
	氏 名
	連 絡 先 (電話 ー)
6 工事施行者	住 所
	氏 名
	連 絡 先 (電話 ー)
7 設 計 者	住 所
	氏 名
	連 絡 先 (電話 ー)
8 工事監理者	住所又は所属
	氏 名
	連 絡 先 (電話 ー)
9 予定建築物等の用途	
10 工事完了予定年月日	平成 年 月 日

↑
30cm
以上
↓

都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明申請書

都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり建築物等が都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。 平成 年 月 日 (あて先) 八戸市長 住所 申請者 氏名 ㊟ (電話 ー)	※手数料欄		
建築(建設)しようとする土地の所在			
区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 非線引都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外	用途地域	
建築(建設)計画の概要	開発行為	有 無 (m²)	
	敷地面積	m²	
	用途		
	工事の種別		
	その他		
※法第29条、第34条の2に該当する場合	該当項号	第 項 第 号	
	内容		
※法第43条に該当する場合	該当項号	第 項 第 号	
	内容		
※法第35条の2、第41条、第42条に該当する場合	該当条号	第 条 第 項	
	内容		
※ 上記のとおり都市計画法の規定に適合していることを証明します。 年 月 日 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">八戸市長</div>			

注 1 ※印のある欄は記入しないこと。
 2 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

添付図書

- 1 付近見取図
- 2 建築又は特定工作物の配置図(縮尺300分の1以上のもの)
- 3 建築物又は特定工作物の平面図及び2面以上の立面図(縮尺200分の1以上のもの)
- 4 申請に係る土地の面積を算出した図面
- 5 申請に関する計画が法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条又は第43条第1項の規定に適合していることを証する図書

婚約証明書

住 所

氏 名

⑩

年 月 日生

住 所

氏 名

⑩

年 月 日生

上記の者は婚姻予定であり、平成 年 月 日入籍の予定であることを証明する。

平成 年 月 日

住 所
保証人

氏 名

⑩

住 所
保証人

氏 名

⑩

- 注 1. 印は実印押印の上、印鑑証明書を添付すること。
2. 保証人は原則として双方の親とする。

公共事業による建物等移転証明書

建物等の所有者	住所又は所在地		
	氏名又は名称		
<p>上記の者は 起業の</p> <p style="text-align: right;">工事のため</p> <p>下記物件を移転するものであることを証明する。</p> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">証明者 ⑩</p> <p style="text-align: center;">記</p>			
移 転 の 対 象 と な っ た 物 件			
所 在 ・ 地 番	種 類	数 量	摘 要

注 「摘要」の欄には、補償の内容等を記載すること。

添付図書

1. 収用対象となった土地の現況図及び建築物等の配置図
2. 収用対象となった土地及び建築物等の求積図

移 転 前 後 対 照 表

区 分		移 転 前	移 転 後
土 地	所在・地番		
	面 積	平方メートル	平方メートル
建 築 物	規 模	平方メートル	平方メートル
	構 造		
	用 途		

許 可 申 請 者	住 所 氏 名
収用対象事業名	

開 発 登 録 簿

開 発 行 為 の 許 可	開 発 許 可 番 号 (開 発 協 議 成 立 番 号)	第 年 月 日 号 (指 令 第 年 月 日 号)	受 付 番 号 第 年 月 日 号	開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名			
	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 面 積					面 積	平 方 メ ー ト ル
地 位 の 継 承	区 域 区 分	市 街 化 区 域	第 1 種 低 住 専 第 2 種 低 住 専 第 1 種 中 高 住 専 第 2 種 中 高 住 専 第 1 種 住 居 第 2 種 住 居 準 近 隣 商 工	居 業 業	工 業 指 示	業 用 し 専 な	予 定 建 築 物 の 用 途
	法 第 41 条 第 1 項 の 制 限 の 内 容 工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	都 市 計 画 区 域 外					
工 事 完 了 の 検 査	承 継 承 認 番 号	第 年 月 日 号	受 付 番 号	第 年 月 日 号			
	承 認 した 者 の 住 所 及 び 氏 名						
	検 査 済 証 交 付 年 月 日	完 了 公 告 年 月 日	工 区	第 号	年 月 日	変 更 許 可	第 号
	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	工 区	第 号	年 月 日 第 号	備 考	第 号
完 了 時 の 区 域 の 所 在 ・ 地 番							

法 第 37 条 第 1 項 だ だ し 書 承 認		平 成 年 月 日 第 号	第 号	第 号	第 号	(指 令 第 号)	
法 第 42 条 第 1 項 だ だ し 書 承 認		平 成 年 月 日 第 号	第 号	第 号	第 号	(指 令 第 号)	

平成 年 月 日交付 第 号
(使用期間 年)

所 属 課	職 名	氏 名

(都市計画法に基づく土地)

立 入 検 査 証

印

八 戸 市 長

〔裏面〕

この証明書を携帯する者は、都市計画法により、他人の土地に立入検査をする職権を行なう者で、その関係条文は次のとおりです。

都 市 計 画 法 抜 す い

第 82 条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は前条の規定による権限を行なうため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行なわれている工事の状況を検査することができる。

- 2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
- 3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。
- 4 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。